



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 竹部 雅伸 TEL 0258-92-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,519	5.6	△40	—	11	△97.0	9	△96.3
2026年3月期第1四半期	7,124	19.4	293	4.6	369	△13.4	269	△16.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △9,755百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 3,113百万円 (△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.97	—
2026年3月期第1四半期	26.00	—

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	78,581	59,767	76.1	5,826.02
2026年3月期	93,055	69,852	75.1	6,809.07

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 59,767百万円 2026年3月期 69,852百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	6.8	50	△68.0	1,500	△29.1	1,000	△33.3	97.48
通期	30,600	6.1	300	△65.4	1,900	△34.0	1,300	△36.0	126.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,990,000株	2026年3月期	11,990,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,731,313株	2026年3月期	1,731,313株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	10,258,687株	2026年3月期1Q	10,347,374株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するなか個人消費も底堅さを保っている模様であります。一方で、中東情勢の緊迫化が硬直するに伴いエネルギーコストや原材料価格が高止まりするなか、人件費や物流費も上昇傾向にあるほか、人手不足が喫緊の課題となっているなど、先行きについて予断を許さない状況が続いております。

米菓業界におきましては、市場全体では、価格改定の浸透により金額ベースで僅かながら前年を上回っているものの、数量ではやや伸び悩んでいる模様であり、物価上昇負担が大きくなるなか、菓子類は嗜好品として消費支出が抑えられ易いこともあり、楽観視できない状況となっております。また、原料米需給の影響に加え、包装資材やエネルギー価格の高騰が顕在化、人件費や物流費を含め製造コストが上昇しているものと見られ、各社収益確保に向けて腐心する厳しい事業環境となっております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「米（マイ）ミライ 〜私たちはお米の未来を創ります〜」の2年目にあたり、「一歩先の取組みを確かな力に変えてゆこう！」をスローガンに掲げ、一歩先を見据えた改善や挑戦を積み重ね、それを確かな力へと変えながら、持続的成長と社会的価値の向上を目指す方針であります。このため、当社は、国産米100%使用を経営方針として堅持するとともに、「お米となかよし」をキーワードとして情報発信、ブランド価値および認知度の向上に努めております。

開発部門におきましては、既存ブランドの活性化を図るとともに、新たな需要創出に向けた商品開発に取り組みました。主力「味しらべ」のブランド価値向上のため期間限定商品を展開、やや伸び悩んでいる「THEひとつまみ」のリニューアルに努めたほか、新たに四川料理人気店の監修商品を提案するなど、開発と製造・販売部門が一丸となって体制を強固にしております。

製造部門では、昨年度に調達した高値の原料米が使用原材料の主体となっていることに加え、いわゆるナフサ不足由来の包装資材の値上がりが始まっており、製造原価の上昇を余儀なくされました。係る状況に対応すべく、合理化設備等による生産性追求、主力商品への集中による生産の効率化や各種コスト低減に優先順位をつけて取り組んでまいりました。まだ期間的に原価低減に資するには限定的ではありますが、継続して実施していく考えであります。

営業部門では、引き続き主力商品（TOP6+2）の販売強化に集中して取り組み、生産・販売の効率化を追求しました。なかでも「味しらべ」は前期にTVCMなどでブランド強化を図った効果が継続しており好調に推移、原料米事情から不本意な販売を強いられた「田舎のおかき」についても改めてCM投入により需要喚起を図りブランド認知に努めました。この間、当社商品の優位性、販売価格の適正化について、取引先様の理解を得るべく営業活動を続けてきており、次に繋がる地道な一歩になるものと考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、販売子会社を含め前期を上回る売上実績を示したものの、GW過ぎの中盤の伸び悩みが響いて全般的なコスト増による製造原価の上昇をカバーするまでに至らず、営業損益段階では増収減益の赤字となりました。すなわち、売上高は、主力商品に集中して生産と販売の効率化を追求したほか価格改定による商品価格の適正化に努めた結果、75億19百万円（前年同期比5.6%増）と伸長しました。損益面では、全量国産米を使用しているため原料米コストの増加が製造原価に大きく影響し、商品構成の見直しや合理化設備による生産性向上に努めたものの今一步吸収しきれず、営業損失40百万円（前年同期は営業利益2億93百万円）を計上、経常利益は11百万円（前年同期間比97.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（同96.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は785億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して144億74百万円の減少となりました。

流動資産は121億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億34百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が3億92百万円、受取手形及び売掛金が6億71百万円それぞれ減少した一方で商品及び製品が1億19百万円、原材料及び貯蔵品が4億47百万円、その他に含めております前払費用1億78百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は663億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して143億40百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により141億98百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は188億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億89百万円の減少となりました。

流動負債は48億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億33百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が3億5百万円、その他に含めております未払金が4億46百万円、未払費用が2億17百万円それぞれ増加した一方で未払法人税等が3億49百万円、賞与引当金が3億27百万円、その他に含めております返金負債1億85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は139億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億22百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が45億34百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は597億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して100億84百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が97億60百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,440	2,539,635
受取手形及び売掛金	5,974,210	5,302,424
商品及び製品	1,050,398	1,169,632
仕掛品	177,744	230,170
原材料及び貯蔵品	1,853,977	2,301,900
その他	328,348	639,252
貸倒引当金	△611	△557
流動資産合計	12,316,508	12,182,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,157,077	8,097,054
その他（純額）	7,656,983	7,598,925
有形固定資産合計	15,814,061	15,695,980
無形固定資産	76,635	69,760
投資その他の資産		
投資有価証券	64,547,506	50,349,215
その他	372,094	356,103
貸倒引当金	△71,077	△71,879
投資その他の資産合計	64,848,522	50,633,439
固定資産合計	80,739,219	66,399,181
資産合計	93,055,727	78,581,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388,355	1,694,193
1年内返済予定の長期借入金	4,400	—
未払法人税等	455,750	105,926
賞与引当金	581,471	254,383
その他	2,296,194	2,805,134
流動負債合計	4,726,171	4,859,638
固定負債		
退職給付に係る負債	1,126,270	1,145,433
繰延税金負債	16,890,459	12,356,205
役員株式給付引当金	65,099	65,099
役員退職慰労引当金	3,500	3,925
その他	392,091	384,047
固定負債合計	18,477,420	13,954,710
負債合計	23,203,592	18,814,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	27,750,030	27,430,440
自己株式	△3,569,973	△3,569,973
株主資本合計	27,674,056	27,354,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,019,183	32,258,460
退職給付に係る調整累計額	158,894	154,364
その他の包括利益累計額合計	42,178,078	32,412,825
純資産合計	69,852,135	59,767,291
負債純資産合計	93,055,727	78,581,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,124,164	7,519,615
売上原価	5,270,107	5,828,780
売上総利益	1,854,057	1,690,834
販売費及び一般管理費	1,560,342	1,731,087
営業利益又は営業損失(△)	293,715	△40,253
営業外収益		
受取利息	77	470
受取配当金	29,445	34,517
持分法による投資利益	43,953	12,874
その他	7,860	7,661
営業外収益合計	81,336	55,523
営業外費用		
支払利息	1,144	287
休止固定資産費用	2,543	1,938
貸倒引当金繰入額	—	802
為替差損	1,620	866
その他	1	195
営業外費用合計	5,308	4,090
経常利益	369,743	11,179
特別利益		
固定資産売却益	579	—
特別利益合計	579	—
特別損失		
固定資産除却損	4,560	18
投資有価証券評価損	1,900	371
特別損失合計	6,461	389
税金等調整前四半期純利益	363,861	10,789
法人税、住民税及び事業税	181,922	95,130
法人税等調整額	△87,106	△94,334
法人税等合計	94,815	796
四半期純利益	269,046	9,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,046	9,993

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	269,046	9,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,846,776	△9,760,722
退職給付に係る調整額	△2,350	△4,530
その他の包括利益合計	2,844,425	△9,765,253
四半期包括利益	3,113,472	△9,755,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,113,472	△9,755,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
 当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
 当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	401,107千円	434,601千円